

令和5年6月定例記者会見

令和5年6月19日（月）

1 発表項目

《1. 「JX金属 関崎みらい海星館」7月21日（金）リニューアルオープン！》

まずは、「JX金属 関崎みらい海星館」のリニューアルオープンについてです。

6月14日にJX金属株式会社の林社長にお越しいただき、大分市関崎海星館ネーミングライツ契約締結式を執り行いました。施設の通称は「JX金属 関崎みらい海星館」となりました。

この「みらい」という言葉には、未来を担う子どもたちに愛される学びの場、そして観光振興などを含めた佐賀関地区の明るい未来へとつながる場になってほしいという願いを込められたとのことです。

施設は夏休みに合わせて、7月21日にリニューアルオープンします。資料にありますように、バリアフリー化を行うなどの機能強化を行いました。

まず、一番のポイントはプラネタリウムです。大分市の公共施設で初のプラネタリウム設置となります。最新式のデジタルプラネタリウムで、現在からプラスマイナス100万年までの星空を再現可能です。座席数は22席で、18席はリクライニングシート、4席はペアシートとなっており、ゆったり快適に御覧いただけます。投影する映像コンテンツは、一般向けのものから幼児向けのものまで用意しています。プラネタリウムの利用には予約が必要で、関崎海星館ホームページからネット予約できます。なお、予約受付は明日20日から行います。

2番目は、天体観測室についてです。天体望遠鏡をこれまでの口径60センチのものから、九州第2位の大きさとなる83センチのものに更新しました。大型化によってこれまで以上に鮮明に観察できるようになるとともに、デジタル化によって鮮明な映像をモニターなどに投影し、複数人での同時観察が可能となるなど機能が向上しています。また、撮影した天体をプラネタリウムに投影することも可能です。

3番目、展示ブースについては、新たな展示装置を多数設置しました。天体や豊予海峡についての不思議さや面白さを体感・体験できる装置となっています。

4番目、展望室については、豊予海峡を一望する300度の大パノラマが魅力です。景色のよいところで飲食や休憩をしていただくため、自動販売機やベンチを新設しました。

多くの方に利用していただきたいと思いますが、関係者向けの内覧会を7月2日に開催します。お手元に配布の御案内にある申込書を提出してください。

また、JX金属 関崎みらい海星館のリニューアルに伴い、佐賀関地域のグリーンスローモビリティを臨時運行します。佐賀関はグリーンスローモビリティ利用者が非常に増えていますが、プラネタリウムの上映時間に合わせて、7月26日から9月27日までの間、毎週水曜日に午前と午後で1便ずつ、1日に2往復します。定員は11名です。

グリーンスローモビリティの利用にもウェブまたは電話による申込みが必要です。予約は7月19日から受付を開始し、各運行日の前日まで先着順で受け付けます。申込みいただきましたら、後日、都市交通対策課から予約完了のお知らせをします。関崎海星館のホームページにもリンクを貼りますので、プラネタリウムの予約と併せて乗車申込みができます。

夏休み期間中ですので、御家族で佐賀関の景色を楽しみながら、のんびりグリーンスローモビリティでJX金属 関崎みらい海星館まで御来場いただきたいと思います。

《 2. 令和5年度6月補正予算(案)の概要 》

続いては、私にとりまして初めての予算編成となりました令和5年度6月補正予算案がまとまりましたので、発表させていただきます。

まず、令和5年度6月補正[肉付け]予算(案)のポイントの資料に沿って、概要を説明します。

令和5年度の当初予算が経常的経費を中心とした骨格予算でしたので、今回はいわゆる肉付け予算として、新規事業や政策的経費及び投資的経費を中心に編成しました。

本市では、歳入の根幹をなす市税収入については、令和3年度以降、増加を見込んでいますが、歳出については、少子高齢化の進展に伴い、扶助費など社会保障関係経費が増加するほか、新たな施設整備等に伴う投資的経費や老朽化が進んだ公共施設の維持管理・更新経費の増加が見込まれている状況です。

こうした状況での予算編成となりましたが、本市が、市民の皆さんに自信を持っていただける地域となるよう「ひとを真ん中においた五つのまちづくり」を柱として、少子化対策をはじめ、防災対策や地域経済の振興など、公約に掲げた施策について、可能な限り予算に盛り込んだところです。

まず、予算規模について、一般会計の補正額は130億円となり、補正後の予算額は2,161億4,200万円です。前年度当初予算額と比較しますと、6.3%の増で、規模としては過去最大の予算となっています。一般会計に9の特別会計と水道事業会計、公共下水道事業会計を加えた予算総額としては、3,681億3,600万円となり、前年度当初予算との比較では5.5%の増となっています。

なお、プライマリーバランスは28億円の赤字となっています。これは、荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業や大在東小学校施設整備事業など、大規模施設の建設時期が重なったことが主な要因です。昨年の当初予算時に引き続いての赤字となっています。今後ともこうした財政指標等の動向にも十分留意し、中長期の財政収支を見通す中で、安定的な財政運営に努めていきたいと考えています。

では、具体的な施策について説明をさせていただきますが、まずは最優先に取組が必要と考えております少子化対策について、説明させていただきます。

大分市でも、少子化、人口減少が進行し、昨年10月の時点で、出生数も3,577人と過去最少となりました。経済活動の縮小、地域社会の担い手不足など、様々な問題が懸念されており、その対策は、早急に取りかかるべき事項であると認識しています。このため、本予算案においては、国に先行して、資料の4事業を実施するための経費を計上しています。

まず一つ目は、大分市にこにこ保育支援事業です。これまで無償化の対象となっていなかった認可外保育施設の第2子以降の3歳未満児の保育料を、令和6年4月から無償化の対象とします。本年度は、事業開始に向けたシステム改修費を計上しております。これにより、認可外保育施設についても一定の上限がありますが、認可保育施設と同様に、保育の必要性がある3歳から5歳までと、3歳未満の第2子以降の子どもが無償化の対象となります。

二つ目は、中学生の学校給食費無償化事業です。中学生については、部活や塾など教育費の負担が大きくなることや、児童手当において、第3子以降が1万5,000円から一律1万円に減額となるなど、世帯の経済的な負担を軽減するため、市立中学校と義務教育学校後期課程に在籍する生徒の給食費を今年度の3学期、来年1月から無償化します。今年度は、システム改修費を計上するほか、保護者からの給食費収入の減に伴って、合わせて約1億7,000万円の公費負担が

発生することとなります。家計の負担軽減ということです。

三つ目は、子ども医療費助成事業の拡充です。現在、中学生までを対象としている助成範囲を令和6年4月から高校生まで拡充します。今年度は事業開始に向けた受給資格者証の作成等に係る事務費を計上しています。

四つ目は、大分市型の奨学金拡充検討事業です。学生の負担軽減と、修学後に社会人になった後、大分で活躍する人材の育成・確保を目的に、新たな奨学金制度の導入を目指しています。これは、社会人になったときから借金を負うという生活をスタートしてほしくないという思いからです。今年度は、令和6年度以降の開始に向け、検討委員会の開催やアンケート調査を実施してまいります。

こうした取組により、本市の少子化に歯止めをかけ、市民の皆さんが将来に希望を持って安心して子どもを産み育てられるよう、環境を整えていきたいと考えています。

続きまして、私が掲げました五つの政策項目の観点からその取組を説明いたします。予算額の大きいものや、新規事業を中心に説明させていただきます。

はじめに、「ひとを守るまちづくり」では、市民の暮らしと命を守るため、医療や防災の充実を図ります。

新型コロナウイルスワクチン接種事業では、現在行っている春開始接種と9月に開始される秋開始接種に必要な経費を追加計上して、引き続き感染症の発生及び蔓延防止を図っていきます。

災害予防対策伐採事業では、民間事業者と協働し、具体的には九州電力送配電株式会社ですが、自然災害における倒木による道路通行への支障や、長期間の停電を未然に防止するため、森林整備を行っていきます。

次に「ひとを育むまちづくり」では、誰もが安心して出産子育てができるよう、積極的な支援を行ってまいります。

具体的には、市立保育所等おむつ処分事業では、市立保育所、認定こども園における使用済み紙おむつの持ち帰りをなくして、保護者と保育士の負担軽減を図ります。

保育施設給付費等申請システム導入事業では、私立施設が行う給付費の請求事務などを電子化するシステムの構築を進め、事務の効率化や保育時間の確保につなげていきます。

医療的ケア児に対する移動支援事業では、介護職員等が医療的ケア児の通学や通所を支援し、保護者の身体的、精神的負担軽減を図ります。

小児慢性特定疾病児童等付き添い支援事業では、小児慢性特定疾病の医療受給者証を持つ児童等が長期入院し、保護者が付き添いのために宿泊施設を利用した場合に、経費の一部を助成することで経済的負担を低減します。

市立認定こども園設置事業では、4施設目の市立幼保連携型認定こども園となる、(仮称)しんかすがまち認定こども園を現行の新春日町保育所を改修して整備し、令和6年度中の開園を目指します。保護者の就労の状況にかかわらず利用できる施設として、より質の高い教育・保育の提供を行ってまいります。

小中学校特別教室等空調設備整備事業では、小中学校の特別教室と体育館の空調整備に向けて、今年度は、事業手法を検討するための、より効率的に経費が削減できるような事業手法を検討するための調査を行ってまいります。

明治小学校施設整備事業では、児童数の増加に対応する必要があります明治小学校について、校舎改築やグラウンド整備等一体的な施設整備を行うこととし、今年度は地質調査や事業手法の

検討を行ってまいります。

次に「ひとを支えるまちづくり」では、あらゆる人が社会や地域で活躍できるまちを目指すとともに、時代に合った行政に向けた改革を進めます。

まず、パートナーシップ宣誓制度導入事業では、制度を導入して、性的マイノリティーの人権を尊重するとともに、市民一人一人がお互いに人権を尊重し合い、ともに生きる喜びを実感できる地域社会の実現につなげてまいります。

行政評価制度再構築事業では、これまでの行政評価の手法を再構築し、新たな制度の構築を目指してまいります。大分市版事業仕分です。

介護認定調査システム導入事業では、調査にタブレット端末や電子調査票を導入し、事務の効率化を図ります。

次に「ひとを豊かに いつまでも住み続けられるまちづくり」では、地域経済の振興を図るとともに、機能的で持続可能なまちづくりを行ってまいります。

企業立地推進事業では、引き続き企業立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図ってまいります。

省エネ家電購入促進事業では、省エネ性能に優れた家電製品の購入費を助成し、消費電力を抑制させ、家庭部門における温室効果ガス排出削減につなげてまいります。

商店街エネルギー価格高騰対策等支援事業では、商店街団体等に対し、街路灯の交換や防犯カメラの設置に係る経費を助成し、各団体の負担軽減や持続的発展を支援します。

宅配ボックス設置助成事業では、既設の戸建て住宅や集合住宅に設置する宅配ボックスの購入費を助成します。宅配での再配達を抑制し、物流における温室効果ガスの排出削減を図ります。

国産飼料利用拡大支援事業では、国産原料の飼料利用を拡大するため、必要な機械の導入に対して助成を行い、輸入原料への依存の低減を図ってまいります。

交通事業者事業継続支援事業では、物価高騰の影響を受けております交通事業者が行う事業継続に資する業務効率化や省エネルギー化に対する取組を助成します。

スマートサポートステーション導入駅への人員配置では、JR九州がスマートサポートステーションのサービスを新たに開始する市内の5駅について、一定期間にはなりますが、人員を配置し、駅構内の案内や利用者の見守りを行い、不安解消に努めたいと思います。

歩きたくなるまちづくり事業では、中心市街地の快適性の向上などを目的に、休憩ベンチ等を設置するもので、今年度は、利用者ニーズを調査するために社会実験を行います。

このほか、普通建設事業費には、一般会計合計で、約80億8,000万円を計上しており、荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業や大在東小学校の施設整備のほか、市道、河川、橋梁等の維持改良や、公園等の整備、農道、漁港の改修など、市内一円のインフラ整備を行い、都市機能の強化を図ってまいります。

次に「ひとを元気に 新たな魅力が生まれるまちづくり」では、文化、芸術、スポーツが融合した新たな大分の魅力を創造・発信していきます。

ワーケーション推進事業では、ワーケーションのプロモーションや滞在プログラムのモニターツアーを実施することで、ビジネス客の滞在時間の延長を図り、新たな観光需要を掘り起こします。

着地型観光推進事業では、産業観光の新たなツールとして、工場夜景クルーズプランのモニターツアーを実施するなど、令和6年春に開催されるJR九州のデスティネーションキャンペーン

を見据え、交流人口の増加と地域経済の活性化を図ります。

アーバンフェスタ開催事業では、若者に人気があり、身近で楽しめるアーバンスポーツを推進するため、スケートボード、BMX、3X3、ダンス等の体験ができるアーバンフェスタを10月に開催し、スポーツの新たな魅力を創出します。

駄原総合運動公園テニスコート改修事業では、令和6年度の全国高校総体の開催に向けて、施設整備を行います。

その他、物価高騰対策関連として、32事業、22億8,600万円を計上しております。地域経済の回復を図るため、プレミアム付商品券を発行するほか、高齢者福祉施設などの社会福祉施設に対し、電気代や食材費等の物価高騰分の支援を行います。また、肥料等の価格高騰の影響を受けた認定農業者や畜産業者、漁業者、交通事業者の支援も実施してまいります。

このほか、本市のまちづくりの指針を定めた大分市総合計画の新たな策定に向け、若者を含めた市民参加のワークショップの開催や各種データの調査分析を進めてまいります。

また、大分市名誉市民であり、本市のまちづくりにおいて多大な貢献を果たされた建築家磯崎新氏が昨年ご逝去されたため、弔意を表す追悼式典やシンポジウムなどを開催します。

以上が令和5年度6月補正予算案の概要です。

2 質疑応答

《2. 令和5年度6月補正予算（案）の概要》

記者 市長選時に、子育て支援に関しては、全ての世代に支援が行き届くようにしていきたいということでしたが、今回の予算はそれが実現した予算であるという満足感があるのかということと、財源的な関係からもう少し盛り込みたかったというものがあれば、教えていただけますか。

市長 選挙のときに掲げたマニフェストでもお分かりいただけると思いますが、全ての世代にわたる支援が実現できたかという質問については、ノーです。当然、今すぐやらなければいけないことと、時間をかけて制度設計をしなければならないことがあります。

特に最優先の部分は、今年度の補正予算でできる限りのことをしたつもりですが、1年でできるものではないことも多くあります。国の進め方等も含めて、1期4年でやるべきことだと思うのですが、来年4月から始まるものもありますし、制度設計を進めていかなければならないと思いますので、この補正予算で実現できることというのは、最優先中のさらに最優先だと思っています。

財源については、今年度の補正予算で新たに始めたことは、それほど大きな額ではないと思います。継続するには10億円程度かかりますが、一般会計2,000億円以上の中で200分の1、0.5%ですから、事業の見直し等々を行う中でそれぐらいは出てくると思っていますし、それ以上のものが事業の見直しで出てくると私は思っています。

《2. 令和5年度6月補正予算（案）の概要》

記者 パートナーシップ宣誓制度は県内では4自治体が既に導入していますが、例えば予算が通った時点で導入する考えなのかということと、県全体での導入について議論されていますが、それに先んずることへの市長の考えを教えてください。

市長 タイミングとしては、秋口ではないかと思っています。

記者 これは基本的に、導入して周知を図るための予算ですか。

市長 予算を組んで、それが通り、大分市としてはこういう形の制度を実施していきたいという文書をまとめなくてははいけませんから、早くても秋口だと思います。

記者 大分県は県全体での導入を考えていると思うのですが、それよりも大分市として独自で実施したいということですか。

市長 大分市は大分市で、自分たちが考えるスケジュールで実施していきます。

《 2. 令和5年度6月補正予算（案）の概要 》

記者 この行政評価制度再構築事業、これは事業仕分ということでよろしいのですか。

市長 先ほど私のほうから、大分市版事業仕分というふうに言いましたが、何をするかというと、大きく分けると二つになります。

一つは、私もこれまで様々な会議に出ましたが、ほとんど同じメンバーで運営されているものが多くあり、参加者自身もなぜ何回も出席しなければならないのかとおっしゃる方もいます。似たような取組あるいは目的を持った問題は統合できると思いますので、それを集中的にやるべきだと思います。

もう1点は、私は昭和32年生まれで、高度経済成長期、日本に勢いがあった時代を知っています。昭和40年前半あるいは中ほどまでにつくられた会議体や事業が多くあります。今とは全く違う時代につくられたもので、ずっと継続しているものもあります。一定の役割を終えたものがかなりあると思っていますし、その目的や考えなければいけない内容が昭和40年代と今ではまるで違うと思います。

まずはこの2点を中心に事業の見直しをしようと思っています。外部委員に入ってもらって、厳しく、時代に合わないあるいは前提の違うようなものはスクラップして、見直していきたいと思っています。

記者 事業仕分というと、民主党政権下における公共事業の削減というイメージがありましたが、そうではないということですね。

市長 簡単に言うとスクラップ・アンド・ビルドなのかもしれませんが、廃止するだけのももあると思います。特に、昭和40年代から行っていることは廃止するものも結構あると思います。

記者 実際に着手されるのはいつですか。

市長 スケジュール的には、毎年度秋から行政評価を行っていますので、その流れの中でやり方そして内容の検討を変えていくということです。

記者 今年の秋に実施ということですね。

市長 はい、そうです。

また、基本的には1期4年ありますから、その間にどのように事業を洗い出していくかということになると思います。行政評価自体は毎年行いますが、中間総括を2年に1回置いて、そして、4年に1回はかなりのものが作り直せると思っています。

《 2. 令和5年度6月補正予算（案）の概要 》

記者 財政状況について、プライマリーバランスが28億円の赤字で、今後も投資的経費や扶

助費が増えていくということでしたが、現状の財政状況を今後も含めて、どのように捉えているか教えてください。

市長 当初予算と肉付け予算を合わせて、これを一括して当初と考えると、2年連続で赤字となっています。基金の取り崩しも今年度は10億円です。3基金の目標額というのがあるわけで、それに近づけるということが大事だと思っています。これが規律ですね。それから、先ほど事業のところでも少しだけ申し上げましたが、本当にこんなに予算が要るのかということも、就任して僅か2か月の間に感じています。当然のことながら、プライマリーバランスは黒字、来年度はそれを目指したいです。ただ、先ほど大きな事業を二つ、荷揚町複合公共施設整備事業と大在東小学校整備事業を挙げましたが、既に事業を進めているものの債務負担は続くわけで、それら以外のところから削っていかなければならないと思っています。目指すはプライマリーバランス黒字で、基金を少しずつ積み上げていくということだと思います。

記者 先ほどの少子化対策の財源については、主に事業の見直しで賄えるということで、市債の発行や基金の取り崩しにつながるおそれはないでしょうか。

市長 最初の質問にもありましたように、これは最優先に取り組むべき課題の中の最優先ですから、今年度は1億6,000万円くらいですかね。来年度、これをフルに実施した場合10億円弱と思っています。

まず、予算規模としては、一般会計約2,000億円の0.5%ですから、捻出できるのではないかという思いが、まず一つあります。

そして事業の見直しで、まず、スクラップ・アンド・ビルドで作り直すものや事業を廃止するもの。もう一つはシーリングにかけるもの。その作業を組み合わせれば、私は基金を取り崩す必要性がないのではないかと考えています。

記者 マニフェスト自体が全部で何事業あって、今回達成できたら、どれぐらいの達成度になるのでしょうか。

市長 正確には数えていないのですが、マニフェストの中でも、短期、中期、長期のものを混ぜて書いています。微妙な表現で分かると思うのですが、検討や推進などの表現を使いながら、短期、中期、長期を分けて考えているつもりです。1期4年でやるつもりのもので、全部を直ちに行うということではありませんので、これから積み上げていって、全部達成したというのが一番いいのですが、今は緒に就いたというところです。

また、大分市の総合計画をつくって5年計画となると、これから7年先ぐらいまで見越した考え方で行かないと長期のものはできないと思います。

もう一つ大事な点は、特に少子化のことについて、先日子ども家庭庁長官とお話ししましたが、国が3.5兆円の予算をつくり出してくるのだったら、我々が先陣を切って実施したようなことも、国が行うようになるかもしれません。そういう点も見込めると私は思います。

《 2. 令和5年度6月補正予算（案）の概要 》

記者 豊予海峡ルート推進事業について、今回調査事業費を計上されていますが、新市政においても豊予海峡ルートの調査は進められていくのかということと、県との役割分担を教えてください。

市長 プロジェクトチームを県が立ち上げて、会議を行うという報道は見ました。話し合いはしていませんが、大分市が無関心であることはあり得ないと思いますので、何らかの形でそのプロジェクトの会議体には参加する、それも含めた費用だと思います。

今まで佐藤知事が大分市で取り組まれた資料を提供しなければならないでしょうし、その結果としてフィードバックする必要もあるでしょうし、大分市が積極的に実施していくというよりも、プロジェクトを組まれるという報道をお聞きしているので、大分市が関与しないということではできないでしょうから、その分の予算です。

《2. 令和5年度6月補正予算（案）の概要》

記者 少子化対策に関連して、国に先行するという話もありました。現在の国の政策で、まだ不十分だと考えているところや、国に先行して取り組んでいる他の自治体を参考にしたところなどがあれば教えてください。

市長 なかなか大きな質問で全部挙げるのは大変だと思いますが、こども未来戦略方針の中でも、結論としては、児童手当の拡充が大勢を占めていて、それに対しては、参加メンバーからも相当批判が出ています。

まず、よく言われるのは、男性の育児への参加や育児をしながら働ける環境づくりです。そのためには、将来的には子どもの年齢に関係なく、希望する人が保育サービスを無料で利用できるようにしていくべきだと思います。また、中学校で給食を導入していない市もありますが、導入している以上はそこにお金をかけさせないことが大事だと思いますし、高校生の医療費助成を拡充しますが、それは足らざる部分だと思って実施するわけです。

そして、こども未来戦略会議の中で、参加委員がおっしゃった大きなことは、社会に出た瞬間から借金を負っている人たちが将来に明るい未来を描けるのかという話です。奨学金には様々な制度がありますので、あえて大分市型を作る必要があるのかという議論もあります。しかし、私は既存制度の隙間を埋めるような制度をつくるという考えを全く持っていません。将来大分に帰ってくるから、奨学金をもらって進学したいという強い意志があればできると思っていて、そういったことが大事な取組なのではないかと思っています。

《先月の会見でのマイナンバー関連のその後》

記者 マイナンバー関連で、デジタル庁から指示が来た等、その後進展はありましたか。

市長 まず、その後大分市に関して、新たな事案はありません。

それから、ご自身でスマホを利用して登録状況を確認できますし、登録状況が心配な方は支所あるいは本庁に出向いていただき、職員がついて調べていますが、そうした中でも新たな事案は確認されていません。

今回の問題は三つの要因に大別できると思います。一つは大分市のケースであったように、ログアウトせずに次の登録を行ったという人為的ミスで、単純な入力ミスなどが約8,300件です。それから、住民票を発行したら別人のものが出来たというシステムの不具合が十数件です。もう一つは、政府の周知不足で、家族の口座を登録したというのが13万件です。

《終わりに》

市長 今は時代の変わり目に差しかかっていると思っていて、先日も記事がありました。みんなで考えようというのは、誰かが決めたことに従うことにしかない。一人一人が考えて、みんなで結論を出そうという姿勢が大事であると思います。

今回、少し舵を切ったつもりなので、我々一人一人が次の時代を見据えながら、困っている人たちをどうしたら助けられるのかを考えて、みんなで結論を出していく。

そのときには、一つの方向ではなくても、多様性は認め合いながら、決めた方向性はしっかりと実行していくことが大事で、考えるのは一人一人であるべきであると常々思っています。

予算案が議会を通らないとはっきりしたことは言えませんが、市長選でマニフェストをつくって、これが第1弾の私の今の方針です。今後も継続・発展させていく部分もありますので、しっかりと皆さんに見届けてもらいたいし、批判されるべきところは批判してください。それが良いものになっていくと私は思っています。

よろしくお願いします。